



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,605	210.5	446	—	401	—	818	—
2022年12月期第3四半期	1,161	113.6	△1,312	—	△1,307	—	△1,306	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 820百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △1,301百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	65.18	64.46
2022年12月期第3四半期	△104.03	—

(注) 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,322	1,464	15.5
2022年12月期	8,919	647	7.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,444百万円 2022年12月期 623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	153.4	770	—	620	—	960	—	76.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	12,664,700株	2022年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	110,152株	2022年12月期	110,152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	12,554,548株	2022年12月期3Q	12,554,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、金融政策による景気後退懸念やエネルギー等資源価格の高止まりによる世界経済の先行き不透明な状況が続いているほか、観光産業における人手不足などインバウンド旅行市場の正常化に課題が残る状況ではありますが、国際線航空便数は回復途上にあり、訪日外国人数は堅調な回復をみせています。

このような環境の中、当社グループでは、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進、徹底したコストの抑制を継続するとともに、インバウンド需要の獲得に注力してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、増加傾向にあるインバウンド需要を取りこぼしなく獲得するため、人員の最適化とともに、九州、北海道の地方営業所を再開いたしました。またライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

なお、当第3四半期連結累計期間及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第3四半期連結決算において、繰延税金資産を追加計上いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の法人税等調整額(益)は、416,213千円となりました。

これらの活動の結果、売上高3,605,229千円(前年同期比210.5%増)、営業利益446,558千円(前年同期は営業損失1,312,323千円)、経常利益401,520千円(前年同期は経常損失1,307,315千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益818,329千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,306,019千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当第3四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、国際線定期便が2023年夏ダイヤ時点でコロナ禍前の約6割まで回復し、訪日外客数は1,737万人(出典:日本政府観光局(JNTO))と、2019年比では71.2%程度まで回復するに至り、2023年9月単月の同年比は96.1%まで回復しました。

一方では、航空運賃の高止まりや、国内地方空港の国際線回復の遅れ、観光産業における人手不足など課題が残る状況であります。また、当社が注力とする訪日韓国人旅行については個人客が高い割合を占めており、足元の団体パッケージツアーは低価格帯の商品を中心に展開しております。今後の本格的な回復に向け、市場動向を分析しながら、プロモーションなどに取組んでまいります。

さらに、韓国をはじめとする海外エージェント向けの商品企画や開発、東南アジア、欧州地域のエージェントへの営業強化、FIT向けとして海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の拡充に注力してまいりました。

今後、コロナ禍で縮小した事業規模を拡大させつつ、社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は1,648,467千円(前年同期比13.0倍)、セグメント利益は463,407千円(前年同期はセグメント損失90,212千円)となりました。

② バス事業

当第3四半期連結累計期間のバス事業は、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心としたインバウンド需要獲得をはじめ、国内向けの営業強化に注力し、2023年7月27日より海外航空会社のクルー送迎の運行業務効率化のため「羽田営業所」を開設し、営業を開始しております。

インバウンド需要を中心に貸切観光バスの需要は想定を超えるペースで回復しており、ドライバーの採用など業容拡大とともに、社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間のバス事業については、売上高1,202,680千円(前年同期比11.7倍)、セグメント利益149,888千円(前年同期はセグメント損失234,321千円)となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当第3四半期連結累計期間においては、国内需要、インバウンド需要ともに順調に回復している中、国内外の旅行エージェントへの営業を強化し、団体需要の獲得を中心に注力してまいりました。また、2棟のホテルを運営している札幌地区が夏の行楽シーズンを迎えたこともあり、業績は黒字化するに至りました。

回復傾向にあるADR(平均客室単価)については、地域別の市況に応じADRを適切にコントロールし、最大限の売上高獲得に注力しております。

継続して、国内、東アジアや東南アジアのエージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要と共に、レジャー需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は1,662,222千円（前年同期比63.4%増）、セグメント利益は73,395千円（前年同期はセグメント損失800,912千円）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」を含む当社グループのシステム開発・運用を中心に行っており、当第3四半期連結累計期間のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は30,199千円（前年同期比28.7%増）、セグメント損失1,360千円（前年同期はセグメント利益726千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,322,329千円となり、前連結会計年度末に比べ403,290千円増加いたしました。これは主に、各事業コロナ禍からの回復により取引高が増加しているため、売掛金及び契約資産が298,942千円増加、前渡金が25,201千円増加したこと、同様にホテル等宿泊施設に差入れた保証金の増加により敷金保証金が35,844千円増加したこと、税効果会計における繰延税金資産の認識に伴い、投資その他の資産のその他に属する繰延税金資産が416,213千円増加したこと、一方、金融機関への借入金早期弁済などにより現金及び預金が134,910千円減少したこと、有形固定資産が減価償却等により234,702千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,858,145千円となり、前連結会計年度末に比べ413,248千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより176,133千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により617,008千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が157,524千円増加、未払費用が40,670千円増加したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が121,527千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,464,183千円となり、前連結会計年度末に比べ816,538千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が818,329千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が4,077千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,854	1,805,944
売掛金及び契約資産	773,321	1,072,263
前渡金	202,880	228,082
その他	143,657	127,567
貸倒引当金	△4	△6,734
流動資産合計	3,060,710	3,227,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,891	77,948
機械装置及び運搬具(純額)	9,003	27,838
土地	583,406	583,406
リース資産(純額)	4,071,754	3,900,222
その他(純額)	78,274	47,213
有形固定資産合計	4,871,331	4,636,628
無形固定資産		
投資その他の資産	39,311	59,379
敷金及び保証金	936,811	972,655
その他	114,944	503,902
貸倒引当金	△104,070	△77,360
投資その他の資産合計	947,686	1,399,197
固定資産合計	5,858,328	6,095,206
資産合計	8,919,038	9,322,329
負債の部		
流動負債		
営業未払金	411,945	569,469
短期借入金	1,423,943	1,006,444
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	201,102	199,355
賞与引当金	—	39,318
リース債務	235,180	239,218
未払金	95,309	118,899
未払法人税等	12,725	2,260
未払費用	478,623	519,293
その他	39,671	193,920
流動負債合計	2,908,499	2,888,178
固定負債		
長期借入金	828,152	630,390
リース債務	4,515,882	4,335,710
長期末払金	14,989	—
その他	3,869	3,866
固定負債合計	5,362,893	4,969,966
負債合計	8,271,393	7,858,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,947	100,000
資本剰余金	1,716,946	450,879
利益剰余金	△2,665,414	1,090,929
自己株式	△204,422	△204,422
株主資本合計	619,056	1,437,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,889	7,175
その他の包括利益累計額合計	4,889	7,175
新株予約権	23,698	19,621
純資産合計	647,645	1,464,183
負債純資産合計	8,919,038	9,322,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,161,233	3,605,229
売上原価	302,231	967,136
売上総利益	859,002	2,638,093
販売費及び一般管理費	2,171,325	2,191,534
営業利益又は営業損失(△)	△1,312,323	446,558
営業外収益		
受取利息	132	707
為替差益	831	815
補助金収入	71,093	15,103
受取補償金	—	5,000
その他	5,158	5,110
営業外収益合計	77,216	26,737
営業外費用		
支払利息	71,287	68,882
その他	921	2,891
営業外費用合計	72,208	71,774
経常利益又は経常損失(△)	△1,307,315	401,520
特別利益		
固定資産売却益	—	6,491
国庫補助金	4,600	—
新株予約権戻入益	3,281	4,077
特別利益合計	7,882	10,569
特別損失		
固定資産売却損	—	1,195
固定資産除却損	—	6,516
固定資産圧縮損	2,005	—
特別損失合計	2,005	7,712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,301,439	404,377
法人税、住民税及び事業税	4,580	2,260
法人税等調整額	—	△416,213
法人税等合計	4,580	△413,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,306,019	818,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,306,019	818,329

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,306,019	818,329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,026	2,285
その他の包括利益合計	4,026	2,285
四半期包括利益	△1,301,992	820,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,301,992	820,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年3月30日開催の第18回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2023年5月15日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,671,947千円、資本準備金が1,646,947千円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金が25,000千円減少し、繰越利益剰余金に振替えました。

また、増加したその他資本剰余金2,938,014千円を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を填補しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が450,879千円、利益剰余金が1,090,929千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

重要な会計上の見積りについて

現在のインバウンド旅行市場は回復基調にあり、世界各国の渡航制限はなくなりつつあるものの、日本路線の航空便数は回復途上にあるほか、地方空港のグラウンドサービスや観光産業において人手不足の状況が続いていること等、新型コロナウイルス感染症を起因とするインバウンド旅行需要への影響は、依然として残っていると認識しております。当第3四半期連結累計期間における売上高は3,605,229千円(2019年同期比34.9%減)となっており、2019年度の水準へ回復するまでには一定期間要することを想定し、事業計画を策定しております。

当第3四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	118,429	45,930	23,866	188,226	0	188,226
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	957,214	957,214	—	957,214
顧客との契約から生じる収益	118,429	45,930	981,080	1,145,440	0	1,145,440
その他の収益	—	—	15,793	15,793	—	15,793
外部顧客に対する売上高	118,429	45,930	996,874	1,161,233	0	1,161,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,034	57,089	20,611	85,736	23,457	109,193
計	126,464	103,020	1,017,485	1,246,969	23,457	1,270,427
セグメント利益又は損失(△)	△90,212	△234,321	△800,912	△1,125,446	726	△1,124,720

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,125,446
「その他」の区分の利益	726
セグメント間取引消去	△23,053
全社費用(注)	△164,549
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,312,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,621,010	396,224	27,309	2,044,545	—	2,044,545
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	1,559,730	1,559,730	—	1,559,730
顧客との契約から生じる収益	1,621,010	396,224	1,587,040	3,604,275	—	3,604,275
その他の収益	—	—	954	954	—	954
外部顧客に対する売上高	1,621,010	396,224	1,587,994	3,605,229	—	3,605,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,457	806,455	74,227	908,141	30,199	938,340
計	1,648,467	1,202,680	1,662,222	4,513,371	30,199	4,543,570
セグメント利益又は損失(△)	463,407	149,888	73,395	686,691	△1,360	685,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	686,691
「その他」の区分の利益	△1,360
セグメント間取引消去	△27,563
全社費用(注)	△211,209
四半期連結損益計算書の営業利益	446,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。